

サン債権回収様が業界スタンダードの債権管理システムを採用 ～クラウド型新パッケージで短納期かつ低コスト導入の実現へ～

株式会社アイティフォー（本社：東京都千代田区、代表取締役社長：佐藤 恒徳）は、茨城県の独立系債権回収会社（以下、「サービス」）であるサン債権回収株式会社（本社：茨城県つくば市、代表取締役：小島 哲也）様より、サービス向けの債権管理システム「サービスTCS WEB（Total Collection System）」を受注したことを本日発表します。

同システムはサービス38社で採用されている業界スタンダードの債権管理パッケージで、2024年に完全リニューアルしたクラウド型システムです。同システムへの移行により、サン債権回収様はシステム運用・保守を当社に一任することが可能となります。なお、稼働開始は2025年9月を予定しています。

◆背景

サン債権回収様では、これまでリニューアル前のオンプレミス型サービスTCSをご利用いただいていた。サービス業界全体においてクラウド利用の増加が見込まれる中で、今回ハードウェア更改のタイミングに合わせてクラウド型新パッケージへの切り替えを実現されました。サン債権回収様は自社内にシステム部門を設けていないことから、クラウド型の利点である、運用・保守を当社に一任できる点などを評価していただきました。

◆システム概要

採用されたサービスTCSは、1999年のリリース以来、サービス72社（2025年1月現在）中の38社で採用されている業界スタンダードの債権管理パッケージです。サービス向けに開発された債権管理システムで、架電や文書発行など債権回収の基本機能に加え、法務省宛での法定帳簿・事業報告書の作成や入金処理などのサービス業務に必要な機能を網羅しており、受託・買取債権のいずれにも対応が可能です。

新パッケージはアイティフォーパッケージクラウド「IPaC（アイパック）」を採用し、定期的な基盤更改の煩わしさを削減しました。また、今回、サイバー攻撃対策 AI 型 EDR サービス「CyCraft AIR」も併せて実装。インシデント発生を検知し、早期対策につなげます。

◆期待される効果

・ 運用・保守の負担解消

迅速なクラウド基盤への移行により、自社内にシステム部門を設けずとも、ベンダーによるシステム運用が可能となります。また、リモートでの迅速な保守対応が可能となることで、業務の安定性と効率性が一層向上することが期待されます。

・ ユーザビリティ向上

旧パッケージから画面デザインを改善したことにより、業務効率化が期待できます。

* 本件に関する報道機関からのお問い合わせ先 *

株式会社アイティフォー（東証プライム 4743）東京都千代田区一番町 21 番地 一番町東急ビル
広報部：03-5275-7914 Email: kouhou_ml@itfor.co.jp 代表取締役社長 佐藤 恒徳

- ・ **短納期かつ低コストで必要な機能を網羅**

パッケージシステムのため比較的短納期での導入が可能です。債権回収業務に必要な機能を標準で網羅しているため、カスタマイズ費用も抑えられます。

- ・ **事業拡大にも柔軟に対応**

標準機能の充実に加え、クラウドのリソース容量を自由に選択可能であり、管理債権数の増大にも柔軟に対応できることから、今後の事業拡大においても開発コストを抑えられます。

- ・ **セキュリティ向上**

近年増加しているサイバー攻撃などへの対策が可能となり、早期発見によってユーザーへの被害を最低限にとどめます。

【関連製品】

- ・ サービサー向け債権管理システム「サービサーTCS」

<https://www.itfor.co.jp/financial/svs-tcs/>

- ・ サイバー攻撃対策 AI 型 EDR サービス「CyCraft AIR」

<https://www.itfor.co.jp/it-infra/security/cycraft-air/>

【サン債権回収様の概要】

名 称：サン債権回収株式会社

代 表 者：代表取締役 小島 哲也

所 在 地：茨城県つくば市吾妻一丁目 12 番地 9 セントラルビルつくば 6 階

U R L：<http://www.sun-servicer.jp/>

【株式会社アイティフォーの概要】

代 表 者：代表取締役社長 佐藤 恒徳

本社所在地：〒102-0082 東京都千代田区一番町 21 番地 一番町東急ビル

上 場 区 分：東証プライム (4743)

U R L：<https://www.itfor.co.jp/>



アイティフォーは、1972 年の創業以来、地域のお客様を中心に IT ソリューションをご提供してきました。1983 年には日本初の「延滞債権管理システム（オートコールシステム）」を開発。その後も自治体、小売業、コンタクトセンター向けサービスをはじめ、キャッシュレス決済、セキュリティなどさまざまな分野のソリューションで地方 DX、さらには地方創生に貢献しています。お客様だけでなくその先にいる社会の人々のニーズに「寄り添うチカラ」で応えるべく、これまで蓄積してきた技術やノウハウに加え、イノベーションによる新たな価値をご提供します。

【報道機関からのお問い合わせ先】

株式会社アイティフォー 広報部

T E L：03-5275-7914

E-mail：kouhou_ml@itfor.co.jp

ニュースリリースの文章や画像データはご自由にお使いください。

＊本件に関する報道機関からのお問い合わせ先＊

株式会社アイティフォー（東証プライム 4743）東京都千代田区一番町 21 番地 一番町東急ビル
広報部：03-5275-7914 Email：kouhou_ml@itfor.co.jp 代表取締役社長 佐藤 恒徳